

かけとして、少年法の適用年齢も20歳から18歳に引き下げるという議論がなされていますが、もし18歳に引き下げられると、高校生でも実名や高校名が報道されることになる可能性があります。

コラム 8 条文暗記が憲法の勉強？

高校のテストや入試ではよく憲法の条文の丸暗記が問われます。やはりベスト1は、9条ですね。

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、
の発動たる戦争と、による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
 2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他のは、これを保持しない。国のは、これを認めない。

憲法25条もよく出題されます。

すべて国民は、で的な最低限度の生活を営む権利を有する。

統治では41条でしょうか。

国会は、の機関であって、国の唯一の機関である。

憲法の勉強として、条文暗記はあまりおススメできません。弁護士が六法を全部暗記していないように、憲法学者も憲法の条文をすべて暗記しているわけではないからです。

おそらく今、この場で前文を暗唱してみろと言われて、最後まで言える憲法学者はほとんどいないと思います。

※答えは66頁にあります。

12 | 小学校のときの夢と現実



高校生

小学校のときからの夢は、医者になることなんだけど。医者になるには、医学部に入って、医師免許に合格しなければならないよね。なんでこんなにハードル高いの？



レクチャー

1 | 職業選択の自由ってホントにあるの？

どんな職業に就くのか、夢を持つことは大変大切ですが、現実には、皆が就きたい職業で働くためには大きなハードルがあります。憲法で言えば、22条の職業選択の自由があるにもかかわらず、様々な規制があり、100%自由とは言えません。

憲法 22条 1項

なんびと
 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

小学生に人気の医師になるには、医師免許に合格しなければなりません。この国家試験は、1年間に8,600人程度しか合格しませんし、そもそも、試験を受けるためには、医学部に入学し、6年間しっかりと学び、卒業することが前提となっています。

トになった！ 便利機能満載で頼れる存在」と紹介されたロボキャンも、映画『ターミネーター』のまねでしょう。「アイル ビー バック!!」って言っちゃってます。

ですので著作権を永続的にしたり、あまり厳しくすると、面白さ半減で、私たちの表現活動は著しく妨げられるのです。

もうそろそろミッキーマウスを一企業の独占ではなく、真の意味で「みんなのミッキー」にしても良いのではないのでしょうか。学校でも「著作権を守りなさい」だけでなく、著作物の自由利用についても考えてほしいところです。



コピーOK

利用の際は必ず下記サイトを確認下さい。
www.bunka.go.jp/jiyuriyo

文化庁が作成した著作権自由利用のマーク

コラム9 トランプ大統領と憲法

2017年1月20日、共和党から選出されたドナルド・トランプ氏が第45代アメリカ合衆国大統領に就任しました。

就任直後から、医療保険制度改革（オバマケア）を見直すための大統領令や、メキシコとの国境に壁を作るように指示する大統領令、中東・北アフリカ7か国出身者及び難民の受け入れを停止する大統領令、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の交渉からの離脱を指示する大統領令など次々と署名しました。……Wowと叫びたくなりますね。

大統領令と大統領覚書は、大統領が議会の承認を経ることなく、政府に対して出すことのできる命令です。歴代の大統領は自分の政策を実行するために大統領令を活用してきました。オバマ大統領は就任中の8年間に276の大統領令を出しました。もっとも多くの大統領令を出したのは、フランクリン・ルーズベルト大統領（在1933-45）で、その数なんと3,728です。

ルーズベルト大統領は、悪名高い大統領令を出したことで知ら

れています。それが第2次世界大戦中の1942年に出された大統領令9066号です。この大統領令ですが、特定の地域を軍事区域として指定し、そこに住んでいる人たちを強制的立ち退かせることを認めるものでした。

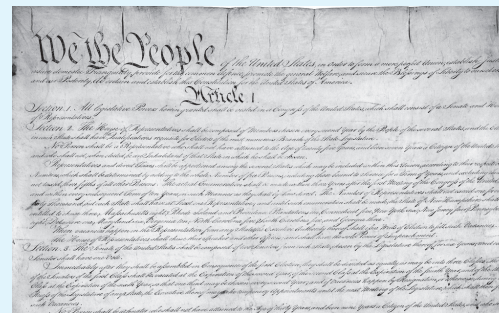
これを根拠としてアメリカに住む日系人たちが、スパイというレッテルを貼られ、自分たちが住む家から立ち退きを命じられるだけでなく、収容所に強制的に収容されたのです。このときに日系アメリカ人の強制収容は違憲だとして、連邦最高裁で争ったのがフレッド・コレマツさんです。

大統領令は絶対的ではありません。合衆国憲法を見ると、三権分立の観点から、抑制・均衡のメカニズムが組み込まれています。たとえば、議会は、間違っていると思う大統領令に反対する法律を作ることができます。また、大統領令を遂行するためには予算が必要ですが、これには議会の承認が必要です。さらに裁判所も、憲法に違反している場合には、大統領令を違憲と判断することができるのです。

今後、トランプ大統領が人権を侵害するような大統領令を出したときに、もしかしたら最高裁判所が立ち上がるかも知れません。

トランプ大統領と憲法。

まさに立憲主義が新たな形で問われるかも知れません。



アメリカ合衆国憲法

National Archives and Records Administration (アメリカ国立公文書館)、
[National Archives Identifier:1667751]より。

17 | 持ち物検査



高校生

先週、持ち物検査で化粧品、没収されちゃったんだけど、ひどくない？



レクチャー

1 | 持ち物検査

持ち物検査をされたことがあるでしょうか。やましいところがなくても、なにか、嫌ですね。

もし警察が皆さんの持ち物検査をする場合は、令状が必要です。

憲法35条1項

何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、……正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵されない。

自転車で乗っていて、警察官に防犯登録を確認されたことがあるかもしれませんが、あくまで任意です。嫌なら拒否できます。

2 | 学校への持ち込み

アメリカでは、少年犯罪の増加から、銃やナイフを学校内に持ち込ませないように、入り口で空港に設置されているような探知機による検査をしている学校もあります。

日本の学校はここまでではありませんが、持ち物検査があり、学校の勉強に関係ないとして、没収されたりしたこともあります。

しかし、持ち物検査については、生徒のプライバシー権と緊張関係にあります。プライバシー権については憲法13条の幸福追求権(P.27)で認められていることから、安易に持ち物検査を実施することはできないはずです。たとえばラブレターを学校に持ち込んだ場合、たとえそれが勉強に必要ないとしても、生徒にプライバシー権がある以上、学校側は勝手にそれを見たり、取り上げたりすることができないのは当然のことでしょう。

3 | 学校の持ち物検査も令状が必要？

憲法35条からすれば、学校は令状なくして、生徒の持ち物検査はできないようにも考えられますが、学校の持ち物検査は刑事裁判に起訴することを目的とするものではありません。とくに公立学校の場合、学校には学内の秩序を維持する権限があり、また生徒の安全を配慮する義務がある以上、許される余地もあると考えられます。

しかしながら、持ち物検査は、プライバシー権を過度に侵害するので、むやみにやるべきではないでしょう。

5 | 消費税アップは憲法違反ではないのか？



高校生

消費税が上がるみたいだけど、これからどんどん上がっていったらもう買い物できないよね！ これ憲法違反？



レクチャー

1 | 税金は歴史を動かす

税を徴収するには、議会を通さなければなりません。これは租税法律主義と言いますが、憲法の84条に規定されています。

憲法84条

あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。

興味深いことに、今ではどこの国にでもある議会は、まさに課税、つまり税金問題がきっかけで誕生したのです。中世のヨーロッパでは、戦争の規模が拡大し、その費用をまかなうために、国王はそれまで以上に税金を課す必要に迫られました。配下の領主と民衆にその同意を得るために生まれたのが、議会のルーツとなる、フランスの三部会です。

時代が下ると、国王の権力も増大し、議会との対立は激しさを増してきました。税を課することや、財政の立て直し問題がきっかけとなって革命も起きます。それが、イギリスの名誉革命やフランス革命なのです。

2 | もっと高い消費税率は違憲?!

消費税は1989年4月から導入されました。高校生の皆さんは、消費税が5%と8%の時代しか知らないでしょう。下の図にあるように最初は3%だったのです。

■消費税の税率の推移

1989年	3%
1997年	5%
2014年	8%
2017年	10%

さて、消費税を10%に引き上げることが予定されていますが、これを憲法違反と主張できるでしょうか。

消費税率500%などのような、異常に高い消費税率であったり、特定の人たちだけを狙い撃ちにした税（たとえば、35歳以上の独身の人には税を課すなど）であったりすれば、違憲だと主張できるかもしれませんが、そこまで至らない税率で、国会がそれを承認すれば、やはり違憲とは言えません。

ところで、他の国ではどうかというと、食料品の除外などがありますが、日本よりずっと税率は高いです。日本は消費税率の低い国にグループ分けされます。